

## 令和 3 年度佐渡市一般会計補正予算（第 13 号）

令和 3 年度佐渡市の一般会計補正予算（第 13 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,382,094 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 50,726,594 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 4 年 1 月 21 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16国庫支出金		5,463,916	1,281,044	6,744,960
	2国庫補助金	3,132,237	1,281,044	4,413,281
20繰入金		2,392,776	11,050	2,403,826
	2基金繰入金	2,241,588	11,050	2,252,638
23市債		6,356,713	90,000	6,446,713
	1市債	6,356,713	90,000	6,446,713
補正されなかった款項に係わる額		35,131,095	0	35,131,095
歳入合計		49,344,500	1,382,094	50,726,594

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2総務費		7,605,352	2,750	7,608,102
	1総務管理費	7,141,207	2,750	7,143,957
3民生費		11,189,212	1,127,290	12,316,502
	1社会福祉費	5,790,688	1,110,290	6,900,978
	2児童福祉費	4,778,482	17,000	4,795,482
8土木費		4,401,787	252,054	4,653,841
	1土木管理費	500,168	80,000	580,168
	2道路橋りょう費	1,701,410	100,000	1,801,410
	7住宅費	296,982	72,054	369,036
補正されなかった款項に係わる額		26,148,149	0	26,148,149
歳 出 合 計		49,344,500	1,382,094	50,726,594

## 第 2 表

## 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	人件費・一般管理費	1,700
3 民生費	1 社会福祉費	人件費・社会福祉総務費	1,540
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,105,505
8 土木費	1 土木管理費	安全・安心まちづくり事業（新型コロナ対策）	80,000
	2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持補修事業	100,000
	7 住宅費	人件費・住宅管理費（新型コロナ対策）	1,856
		住宅リフォーム支援事業（新型コロナ対策）	70,128

## 第 3 表

## 債務負担行為補正

## 1. 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
相川消防署高千出張所建設事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	39,000

第 4 表

地 方 債 補 正

1. 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土 木 債	462,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金（新 潟県資金を含 む。）につい ては、その融 資条件により 、銀行その他 の場合には、 その債権者と 協定するもの とする。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 に借換えするこ とができる。	552,800	補正前 に同じ	同左	同左



歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	7,605,352	2,750	7,608,102
3 民生費	11,189,212	1,127,290	12,316,502
8 土木費	4,401,787	252,054	4,653,841
補正されなかった款に係わる額	26,148,149	0	26,148,149
歳 出 合 計	49,344,500	1,382,094	50,726,594



(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,700	0	0	1,050
1,127,290	0	0	0
152,054	90,000	0	10,000
0	0	0	0
1,281,044	90,000	0	11,050

## 2 歳 入

( 款 ) 16 国庫支出金

( 項 ) 2 国庫補助金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 国庫支出金	5,463,916	1,281,044	6,744,960
2 国庫補助金	3,132,237	1,281,044	4,413,281
1 総務費国庫補助金	1,577,546	152,054	1,729,600
2 民生費国庫補助金	823,373	1,128,990	1,952,363
20 繰入金	2,392,776	11,050	2,403,826
2 基金繰入金	2,241,588	11,050	2,252,638
1 財政調整基金繰入金	875,723	11,050	886,773
23 市債	6,356,713	90,000	6,446,713
1 市債	6,356,713	90,000	6,446,713
3 土木債	462,800	90,000	552,800

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	総務管理費補助金	152,054	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金増 152,054
1	社会福祉費補助金	1,111,990	子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金（住民税非課税世帯等） 1,100,000 子育て世帯等臨時特別支援事業事務費補助金（住民税非課税世帯等） 11,990
2	児童福祉費補助金	17,000	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金増 17,000
1	財政調整基金繰入金	11,050	財政調整基金繰入金増 11,050
1	道路橋りょう債	90,000	道路橋りょう整備事業増 90,000

### 3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	7,605,352	2,750	7,608,102	1,700			1,050
1 総務管理費	7,141,207	2,750	7,143,957	1,700			1,050
1 一般管理費	1,633,591	1,700	1,635,291	1,700			
15 防災対策費	115,448	1,050	116,498				1,050

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	1,700	人件費・一般管理費 一般職手当増	1,700 1,700
10 需用費	1,050	新型コロナウイルス感染者生活支援事業 消耗品費	1,050 1,050

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	11,189,212	1,127,290	12,316,502	1,127,290			
1 社会福祉費	5,790,688	1,110,290	6,900,978	1,110,290			
1 社会福祉総務費	859,101	1,110,290	1,969,391	1,110,290			
2 児童福祉費	4,778,482	17,000	4,795,482	17,000			
6 子育て支援費	745,547	17,000	762,547	17,000			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,159	人件費・社会福祉総務費	1,540
3 職員手当等	41	会計年度任用職員報酬増	1,159
4 共済費	222	一般職(会計年度任用職員)手当	41
8 旅費	118	一般職(会計年度任用職員)共済費	15
10 需用費	426	社会保険料	193
11 役務費	4,128	雇用保険料	14
12 委託料	4,156	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)増	118
13 使用料及び賃借料	40	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,108,750
18 負担金補助及び交付金	1,100,000	消耗品費	426
		通信運搬費	2,851
		手数料	1,277
		システム導入等業務委託料	4,156
		事務機器借上料	40
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1,100,000
18 負担金補助及び交付金	17,000	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	17,000
		子育て世帯への臨時特別給付金増	17,000

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	4,401,787	252,054	4,653,841	152,054	90,000		10,000
1 土木管理費	500,168	80,000	580,168	80,000			
2 安全・安心まちづくり費	261,900	80,000	341,900	80,000			
2 道路橋りょう費	1,701,410	100,000	1,801,410		90,000		10,000
2 道路橋りょう維持費	550,938	100,000	650,938		90,000		10,000
7 住宅費	296,982	72,054	369,036	72,054			
1 住宅管理費	54,047	72,054	126,101	72,054			



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	80,000	安全・安心まちづくり事業（新型コロナ対策） 安全・安心まちづくり工事（地域対策）増	80,000 80,000
14 工事請負費	100,000	道路橋りょう維持補修事業 市道維持補修工事増	100,000 100,000
1 報酬	1,291	人件費・住宅管理費（新型コロナ対策）	1,856
3 職員手当等	140	会計年度任用職員報酬 一般職（会計年度任用職員）手当	1,291 140
4 共済費	266	一般職（会計年度任用職員）共済費 社会保険料	53 197
8 旅費	159	雇用保険料 費用弁償（会計年度任用職員通勤費）	16 159
10 需用費	70	住宅リフォーム支援事業（新型コロナ対策） 消耗品費	70,198 70
11 役務費	128	通信運搬費 住宅リフォーム補助金	128 70,000
18 負担金補助 及び交付金	70,000		

# 補正予算給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 1,193 ) 2,072	1,156,997	3,205,601	2,479,287	6,841,885	1,213,568	8,055,453	
補正前	( 1,191 ) 2,070	1,154,547	3,205,601	2,477,406	6,837,554	1,213,080	8,050,634	
比 較	( 2 ) 2	2,450		1,881	4,331	488	4,819	

( )内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		補正後	116,884	23,314	36,760	74,154	166,736	78,601
	補正前	116,884	23,314	36,760	74,154	165,436	78,301	18,860
	比 較					1,300	300	
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	補正後	4,046		810,161	506,220	1,200	1,405	640,946
	補正前	4,046		809,980	506,220	1,200	1,305	640,946
	比 較			181				100

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( ) 862		3,170,273	2,366,710	5,536,983	1,022,782	6,559,765	
補正前	( ) 862		3,170,273	2,365,010	5,535,283	1,022,782	6,558,065	
比 較	( )			1,700	1,700		1,700	

( )内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		補正後	116,884	23,314	36,760	72,686	166,026	78,601
	補正前	116,884	23,314	36,760	72,686	164,726	78,301	18,860
	比 較					1,300	300	
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	補正後	4,046		706,761	506,220	1,200	1,405	633,947
	補正前	4,046		706,761	506,220	1,200	1,305	633,947
	比 較							100

## イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 1,193 ) 1,210	1,156,997	35,328	112,577	1,304,902	190,786	1,495,688	
補正前	( 1,191 ) 1,208	1,154,547	35,328	112,396	1,302,271	190,298	1,492,569	
比 較	( 2 ) 2	2,450		181	2,631	488	3,119	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		補正後					1,468	710
補正前					1,468	710		
比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	補正後			103,400				6,999
	補正前			103,219				6,999
	比 較			181				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	1,881	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,881	国の経済対策等に伴う事業の増による

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	1,700	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,700	国の経済対策による時間外勤務手当等の増

## イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	181	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	181	国の経済対策等に伴う新規任用による

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
相川消防署高千出張所 建設事業	39,000			令和3年度から 令和4年度まで	39,000		28,500		10,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前年度末 現在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 元 金 償 還 見 込 額			
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1. 普 通 債	38,483,424	36,467,844	6,586,800	90,000	6,676,800	6,335,346		6,335,346	36,809,298
(1) 総 務 債	126,381	254,930	27,500		27,500	22,570		22,570	259,860
(2) 民 生 債	24,996	16,805	564,800		564,800	8,331		8,331	573,274
(3) 衛 生 債	494,785	408,024	406,800		406,800	87,065		87,065	727,759
(4) 農 林 水 産 業 債	1,068,190	922,246	52,900		52,900	153,272		153,272	821,874
(5) 商 工 債	15,019	6,995				2,981		2,981	4,014
(6) 土 木 債	1,057,424	1,059,325	612,200	90,000	702,200	168,557		168,557	1,592,968
(7) 消 防 債	22,903	83,193	97,600		97,600	5,810		5,810	174,983
(8) 教 育 債	1,122,558	1,733,863	1,170,700		1,170,700	302,292		302,292	2,602,271
(9) 辺地対策事業債	6,764,665	6,566,117	1,346,700		1,346,700	1,012,398		1,012,398	6,900,419
(10) 過疎対策事業債	4,625,618	4,702,686	685,100		685,100	638,539		638,539	4,749,247
(11) 合併特例債	23,160,885	20,713,660	1,622,500		1,622,500	3,933,531		3,933,531	18,402,629
2. 災 害 復 旧 債	423,555	440,822	68,700		68,700	56,807		56,807	452,715
(1) 農 林 水 産	214,536	187,257	37,500		37,500	29,717		29,717	195,040
(2) 土 木	209,019	253,565	31,200		31,200	27,090		27,090	257,675
3. そ の 他	15,598,558	14,950,178	904,513		904,513	1,517,519		1,517,519	14,337,172
(1) 減税補てん債	108,993	77,685				25,980		25,980	51,705
(2) 臨時財政対策債	15,489,565	14,781,245	904,513		904,513	1,466,239		1,466,239	14,219,519
(3) 減収補填債		65,948							65,948
(4) 猶予特例債		25,300				25,300		25,300	
合 計	54,505,537	51,858,844	7,560,013	90,000	7,650,013	7,909,672		7,909,672	51,599,185

(注) 「当該年度中起債見込額」中の「補正前の額」には、令和3年度繰越事業分(1,203,300千円)を含む。

再生紙を使用しています。  
古紙リサイクルにご協力をお願いします。